

産業別の開業率に対する地域要因の影響

——47都道府県データによる製造業とサービス業との比較分析——

中国電力株式会社エネルギー総合研究所 黒 瀬 誠
財団法人電力中央研究所社会経済研究所 大 塚 章 弘[†]

【要 旨】

新規開業の促進は、地域の保有する資源を活かした内発的な産業振興策のひとつとして注目され、重要な政策課題となっている。地域において新規開業を効果的に促進していくためには、開業に影響を与える地域要因を把握し、それを踏まえた対応が求められる。国内の先行研究では開業要因の産業別差異に着目した研究が少ないことから、本論文において新たに製造業とサービス業との比較を中心とする定量分析を行った。その結果、製造業とサービス業の両産業において需要規模が開業率に対して正の影響を与えることが明らかになる一方、製造業では需要成長の影響が弱くコスト要因が負の影響を与えること、サービス業では集積効果の影響が強まっていることなど産業固有の特徴も明らかになった。さらに我々はサービス業の個別業種を取り上げ、分析を行った結果、専門サービスでは同業種集積が、事業サービスでは異業種集積が開業に強い影響を及ぼす傾向にあることを示す結果を得た。この結果はサービス経済化が進展していく中、人口や事業所が集積し、集積効果が期待される大都市地域とこれらの効果が期待できない地方との間で開業格差が拡大する可能性が高いことを示唆している。

【キーワード】 開業率、地域要因、集積効果

1. はじめに

新規開業の促進は、地域の保有する資源を活かした内発的な産業振興策のひとつとして注目されている。新規開業には、新事業・新産業創出によるイノベーションの促進、自己実現の場の提供、雇用機会の創出等の効果が期待され、開業の促進は多くの地域にとって共通する重要な政策課題として位置づけられている（中小企業庁編 2002）。特に1990年代後半からは「中小企業創造活動促進法（1995年）」「新事業創出促進法（1998年）」が相次いで制定されるなど、開業促進に向けた取り組みが全国的に展開され、ベンチャーキャピタルやインキュベーション施設といった支援インフラ

の整備が進められている。しかし、2001-04年の開業率は4.2%にとどまるなど低迷しており、期待された成果をあげるまでには至っていない。

各地域において新規開業を効果的に促進していくためには、新規開業に影響を与える地域要因を把握し、それを踏まえた対応が求められる。わが国では、中小企業庁編（1999、2002）をはじめとして、中村・江島（2004）、小林（2004）、岡室・小林（2005）において新規開業の要因が検証されているが、先行研究の大半は全産業が分析対象とされており、開業要因の産業別差異は明らかにされていない。各地域において優位性のある産業の開業支援を行うためには、新規開業に影響する地域要因を産業別に明らかにすることが求められる。特に、域外市場への移出が生産活動の中心である製造業と域内市場へサービスを提供することが中心のサービス業とでは、地域の需要動向から受け

[†] 〒201-8511 東京都狛江市岩戸北 2-11-1
E-mail akihiro@criepi.denken.or.jp

表1 都道府県別開業率および期間平均順位（上位・下位10位）

(%、位)

	72-75年	75-78年	78-81年	81-86年	86-91年	91-96年	96-99年	99-01年	01-04年	平均順位
1	沖縄 16.3	沖縄 12.7	沖縄 11.5	沖縄 8.6	沖縄 7.2	沖縄 5.6	沖縄 6.3	沖縄 6.2	沖縄 6.1	沖縄 1.0
2	福岡 8.3	宮崎 8.7	宮崎 8.3	北海道 5.7	福岡 4.8	福岡 3.8	東京 5.1	福岡 4.8	東京 5.3	福岡 2.8
3	宮崎 7.8	福岡 7.8	福岡 7.8	埼玉 5.6	北海道 4.8	神奈川 3.6	福岡 4.9	東京 4.4	兵庫 5.1	宮崎 5.3
4	北海道 7.7	北海道 7.7	千葉 7.6	福岡 5.6	千葉 4.7	宮崎 3.5	神奈川 4.8	大阪 4.3	福岡 5.1	北海道 5.7
5	埼玉 7.7	千葉 7.7	北海道 7.5	千葉 5.5	神奈川 4.6	宮城 3.5	兵庫 4.6	宮崎 4.3	神奈川 4.9	神奈川 6.3
6	神奈川 7.6	大阪 7.5	埼玉 7.4	神奈川 5.4	埼玉 4.6	東京 3.5	北海道 4.6	千葉 4.2	大阪 4.8	千葉 6.7
7	大阪 7.4	埼玉 7.3	大阪 7.1	宮崎 5.3	宮崎 4.4	北海道 3.5	大阪 4.5	大分 4.2	宮城 4.5	大阪 6.9
8	千葉 7.3	青森 7.2	青森 6.9	宮城 5.3	大阪 4.4	大阪 3.4	宮崎 4.4	神奈川 4.2	千葉 4.4	埼玉 8.2
9	青森 7.3	神奈川 7.0	鹿児島 6.8	大阪 5.2	宮城 4.3	千葉 3.4	宮城 4.4	兵庫 4.1	北海道 4.4	宮城 9.1
10	宮城 7.1	大分 6.6	宮城 6.7	青森 4.9	兵庫 4.3	兵庫 3.4	埼玉 4.4	宮城 4.1	宮崎 4.4	東京 10.8
38	佐賀 4.5	新潟 4.6	滋賀 4.8	徳島 3.9	秋田 3.4	富山 2.5	富山 3.3	徳島 2.9	茨城 3.4	新潟 37.9
39	富山 4.4	三重 4.6	山梨 4.7	山形 3.9	長野 3.3	新潟 2.5	新潟 3.3	石川 2.9	栃木 3.4	三重 38.4
40	鳥根 4.4	長野 4.6	新潟 4.7	鳥根 3.8	徳島 3.3	京都 2.5	三重 3.3	山梨 2.9	山梨 3.4	徳島 38.6
41	山梨 4.3	滋賀 4.6	鳥根 4.6	滋賀 3.8	山梨 3.2	山梨 2.5	山形 3.2	岐阜 2.9	富山 3.3	山梨 40.3
42	福井 4.2	奈良 4.6	岐阜 4.6	新潟 3.8	岐阜 3.1	岐阜 2.4	鳥根 3.2	長野 2.9	愛媛 3.3	岐阜 40.7
43	三重 4.1	山梨 4.5	和歌山 4.6	岐阜 3.7	富山 3.1	徳島 2.4	福井 3.1	奈良 2.9	徳島 3.3	奈良 40.7
44	岐阜 4.1	福井 4.4	三重 4.5	奈良 3.6	奈良 3.1	鳥根 2.4	徳島 3.1	和歌山 2.8	新潟 3.2	富山 41.9
45	滋賀 4.0	岐阜 4.3	奈良 4.2	福井 3.6	福井 3.0	奈良 2.4	群馬 3.0	群馬 2.7	三重 3.2	鳥根 42.6
46	奈良 3.7	和歌山 4.2	福井 4.1	和歌山 3.6	鳥根 3.0	福井 2.3	山梨 2.9	福井 2.6	鳥根 2.8	和歌山 44.4
47	和歌山 3.4	富山 4.1	富山 4.0	富山 3.5	和歌山 2.9	和歌山 2.1	和歌山 2.8	鳥根 2.5	福井 2.8	福井 44.9
	全国 6.1	全国 6.2	全国 6.1	全国 4.7	全国 4.0	全国 3.1	全国 4.1	全国 3.8	全国 4.2	

出所) 総務省『事業所・企業統計調査』(1991年までは『事業所統計調査』)

る影響の大きさが異なることは十分に予想される。そのため本論文では、新規開業に対する地域要因の影響について、製造業とサービス業との比較を中心に定量分析を行う。

本論文の構成は以下のとおりである。第2節では新規開業の状況について、産業間での傾向の違いを明らかにする。第3節にて先行研究を整理し、本論文での論点を明らかにした後、第4節にて製造業およびサービス業の開業率に対する地域要因の影響とその影響度合いを分析する。さらに本論文では、サービス業の個別業種として医療・福祉、専門サービス、生活関連サービス、事業サービスの4業種を取り上げ、考察を深める。最後に、結論と今後の研究課題を示す。

2. 新規開業の現状

2001-04年の期間における都道府県別開業率をみると、沖縄県が最も高く6%を超過している^{1,2)}

1) 本論文で用いる開業率は、総務省『事業所・企業統計調査』より算出した民営事業所における年平均開業率である。『中小企業白書』によれば、それは以下の

(表1)。そのほか、首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)や大阪府、兵庫県など人口や企業が集積する大都市地域が上位に位置しており、市区町村別の開業率においても、東京都特別区部を中心として大都市地域内の各都市が上位を占める状況にある³⁾。一方、地方の開業率は北陸、四国、北関東の各県を中心に相対的に低水準にあり、

ように算出される。年平均開業事業所数 = 前回調査以降に開設した事業所数 / 開設件数調査期間(月数) × 12(ヶ月)、開業率 = 年平均開業事業所数 / 前回調査時点における事業所数 × 100(%)。

2) 沖縄県の開業率は、1970年代以降、すべての期間において都道府県間で最も高い水準にある(表1参照)。沖縄県の開業率が高い理由として、沖縄振興開発金融公庫(2000)は「低い所得水準や高い失業率の一方で、所得の増加と社会的貢献を目的とした強い達成意識を背景に、相互扶助の精神や共同体意識が残る沖縄社会は、相対的に親族・知人等に依存した自営業の選択を容認する環境にある」としている。

3) 市区町村別開業率(2001年の事業所数5000以上)の上位10位は、港区(10.4%)、渋谷区(9.5%)、千代田区(9.3%)、中央区(9.0%)、新宿区(7.6%)、吹田市(7.2%)、西宮市(7.1%)、立川市(7.1%)、品川区(7.1%)、豊島区(7.0%)である。

表2 2001-04年における主要産業別開業率（上位・下位10位）

（％）

	建設業		製造業		卸小売業・飲食店		サービス業		医療・福祉		専門サービス		生活関連サービス		事業サービス	
1	沖縄	4.5	沖縄	5.3	沖縄	7.0	東京	6.7	神奈川	8.4	東京	7.5	沖縄	4.9	東京	7.8
2	大阪	4.4	大分	3.2	福岡	5.7	兵庫	5.8	宮城	8.0	兵庫	6.8	兵庫	4.5	愛知	7.0
3	兵庫	3.9	神奈川	3.1	兵庫	5.4	沖縄	5.8	兵庫	7.9	大阪	6.7	福岡	4.4	福岡	6.9
4	神奈川	3.7	福岡	3.1	宮崎	5.3	神奈川	5.7	沖縄	7.5	神奈川	6.4	大阪	4.3	兵庫	6.9
5	東京	3.7	岩手	2.9	北海道	5.3	大阪	5.7	滋賀	7.3	福岡	6.1	滋賀	4.2	神奈川	6.9
6	岩手	3.6	熊本	2.7	東京	5.3	福岡	5.3	埼玉	7.3	愛知	5.9	東京	4.1	大阪	6.6
7	福岡	3.6	宮城	2.6	神奈川	5.2	愛知	5.2	千葉	7.2	奈良	5.6	神奈川	4.1	滋賀	6.4
8	広島	3.4	東京	2.6	大阪	5.1	宮城	5.0	大阪	7.1	沖縄	5.4	奈良	4.0	広島	6.3
9	愛知	3.3	兵庫	2.6	宮城	4.9	千葉	4.9	東京	6.9	滋賀	5.4	千葉	4.0	鳥取	6.2
10	和歌山	3.3	大阪	2.5	群馬	4.9	埼玉	4.9	岩手	6.7	岐阜	5.3	佐賀	3.9	鳥取	6.1
38	秋田	2.3	群馬	1.8	高知	3.8	徳島	3.7	宮崎	5.0	鹿児島	3.9	徳島	2.9	福井	4.5
39	奈良	2.2	三重	1.8	山梨	3.8	熊本	3.6	徳島	5.0	香川	3.8	新潟	2.8	徳島	4.4
40	山形	2.2	富山	1.7	新潟	3.7	高知	3.6	大分	5.0	栃木	3.8	富山	2.7	茨城	4.3
41	栃木	2.2	栃木	1.7	富山	3.7	山梨	3.5	高知	4.9	宮崎	3.7	高知	2.7	宮崎	4.3
42	三重	2.2	徳島	1.6	徳島	3.7	愛媛	3.5	鹿児島	4.8	福井	3.7	三重	2.6	栃木	4.2
43	島根	2.1	石川	1.6	愛媛	3.7	青森	3.4	島根	4.8	愛媛	3.6	山形	2.6	島根	4.1
44	群馬	2.1	岐阜	1.6	和歌山	3.6	三重	3.4	熊本	4.7	三重	3.5	島根	2.6	青森	3.8
45	新潟	2.1	福井	1.5	三重	3.5	富山	3.3	和歌山	4.4	群馬	3.4	岩手	2.5	富山	3.8
46	徳島	2.0	香川	1.4	福井	3.3	福井	3.0	富山	4.3	山梨	3.4	青森	2.4	高知	3.7
47	茨城	1.9	奈良	1.3	島根	3.1	島根	3.0	福井	4.0	山形	3.3	秋田	2.2	和歌山	3.5
	全国	2.9	全国	2.3	全国	4.7	全国	4.8	全国	6.4	全国	5.6	全国	3.6	全国	5.9

出所) 総務省『事業所・企業統計調査』

福井県と島根県の開業率は2.8%と東京都の約半分の水準にとどまっている。ただし、地方においても大都市を抱える福岡県、宮城県、北海道などの開業率は上位に位置するため、地方の中でも開業率の格差がみられる⁴⁾。

開業率を産業別にみると、金融・保険業(5.6%)をはじめとしてサービス業(4.8%)、卸小売業・飲食店(4.7%)といった第3次産業が総じて高い反面、製造業(2.3%)や建設業(2.9%)の開業率はそれぞれ2%台にとどまるなど産業間でも格差がみられる(表2)⁵⁾。開業事業所における産業別構成比をみると、地域経済を牽引する製造業の低下が目立っており、1970年代前半に10%前後であったその構成比は、1990年代以降は5%

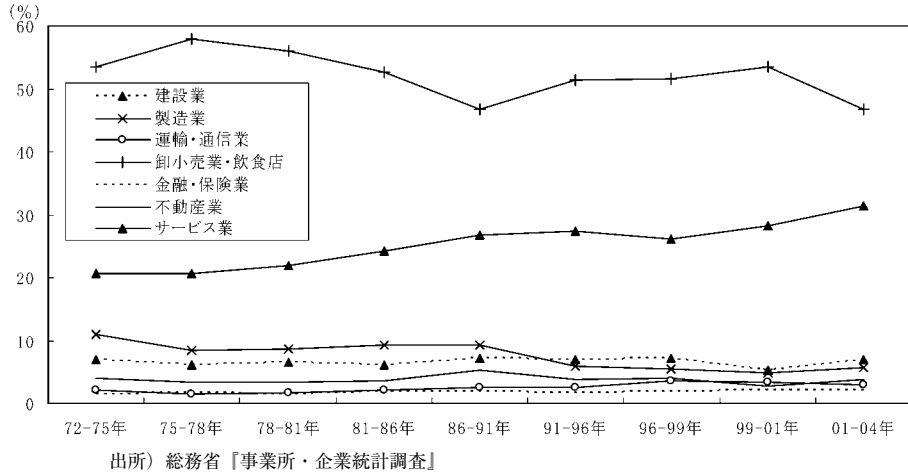
程度まで低下している。一方、サービス業の構成比は1970年代では20%程度であったものの、サービス経済化を反映して、2001-04年には30%を超過するに至っている(図1)。中小企業庁編(1999)によると、サービス業は開業支援的な役割を担っており、地域の新規開業において重要な産業であるとされる。

この産業別開業率に関して都道府県順位を観察すると、建設業、製造業、卸小売業・飲食店では岩手県や大分県、宮崎県といった地方が上位に位置するのに対し、サービス業の上位は大都市地域が占める。そして、その傾向は専門サービスや事業サービスにおいて顕著である(表2)。大塚・人見(2005)では、個人向けサービスや医療・福祉が幅広い地域に立地するのに対し、事業所向けサービスは大都市地域に集中立地する傾向を有することが示されている。開業率の場合でも同様の傾向が観察されることが分かる。

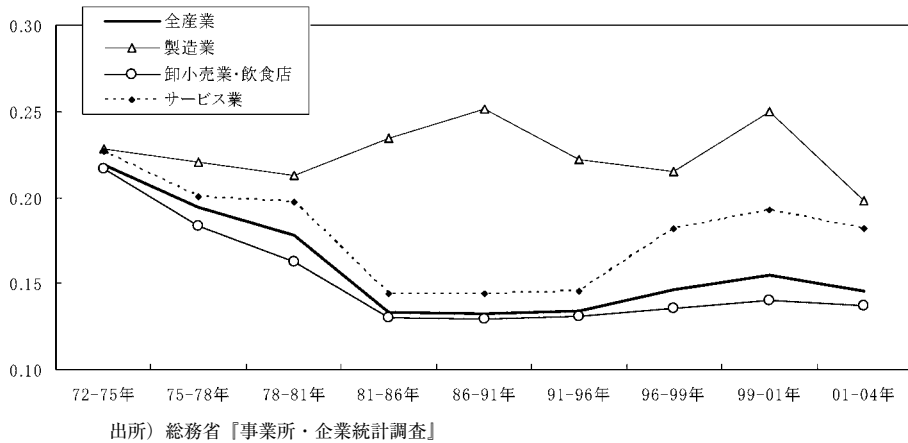
特に、サービス業では都道府県別開業率における変動係数が1990年代後半に急上昇している。サービス業の開業率について、1991-96年と1996-99年の状況を比較すると、全国で0.7ポイント

4) 地方でも都市部に限れば開業率は高い。例えば、地方中枢都市と呼ばれる札幌市(6.1%)、仙台市(6.2%)、広島市(5.4%)、福岡市(6.7%)の開業率はいずれも全国値(4.2%)を上回っている。

5) 日本標準産業分類の改定(2002年3月)に伴い、『事業所・企業統計調査』の産業分類も2004年調査より変更されたが、本論文では基本的に改定以前の産業分類に従う。



出所) 総務省『事業所・企業統計調査』
図1 開業事業所における産業別構成比の推移



出所) 総務省『事業所・企業統計調査』
図2 変動係数でみる主要産業別開業率の都道府県間格差

(3.5%→4.2%) 上昇している中で、東京都の上昇幅が1.4ポイント (4.6%→6.0%) と最大であるほか、大阪府 (4.1%→5.0%)、愛知県 (3.5%→4.5%) など大都市地域において開業率の上昇幅が大きい。一方、地方も沖縄県 (5.8%→5.4%) を除くすべての県で開業率の上昇傾向が見られるが、その上昇幅は小幅にとどまっている場合が多い。例えば、山梨県 (2.7%→2.8%) や鹿児島県 (3.3%→3.3%)、群馬県 (2.9%→3.0%)、三重県 (2.9%→3.0%)、福島県 (3.2%→3.3%) の上昇幅は0.1ポイント以下である。つまり、サービス業では新規開業が活発な大都市地域とそれ以外の地方との間で開業格差が拡大している可能性が

高い (図2)⁶⁾。

3. わが国における先行研究

わが国における新規開業に関する先行研究では、主に全産業を分析対象として、開業に対する地域要因の影響が検証されている。中小企業庁編 (1999、2002) をはじめとして、中村・江島 (2004)、小林 (2004)、岡室・小林 (2005) では、開業率に影響を与える地域要因が主に、a) 需要要

6) 沖縄県の開業率は1970年代を中心に突出して高いことから、ここでは沖縄県を除く46都道府県データにより変動係数を算出した。

因、b) 労働需給要因、c) 集積効果要因、d) 産業構造要因、e) コスト要因、そして、f) その他の要因に分類され、各要因の影響がクロス・セクション分析により検証されている⁷⁾。

a) 需要要因

需要要因は需要の規模とその成長から捉えられる。需要の規模を示す指標には、「人口規模」が用いられることが多いが、わが国では開業率に対するその正の影響を示す結果は得られていない。ただし、開業率と都市規模との関係に焦点を当てた吉村(2000)による分析では、開業率が人口規模に関して逓増的な関係にあることを示す結果が得られている。

需要の成長を表す指標には、「人口増加率」や「所得増加率」、「GDP 増加率」がある。わが国では「人口増加率」が用いられる場合が多く、例えば、小林(2004)、岡室・小林(2005)の両研究ではいずれも「人口増加率」が開業率に対して正の影響を与えることが確認されている。ただし、「GDP 増加率」を用いた小林(2004)による分析では、1990年代にその負の影響が観察されている。

b) 労働需給要因

労働需給を示す代理変数としては、「失業率」が取り上げられることが多い。1) 失業者自身が自己雇用のために開業する、2) 失業者の多い地域では人材確保が容易である、といった理由からその正の影響が想定される。その一方、「失業率」の高い地域は経済情勢が悪く、開業環境としては望ましくないという理由から負の影響も予想される。

岡室・小林(2005)および中小企業庁編(2002)では、「失業率」が開業に対して正の影響を与えることが確認されている。さらに、潜在的開業者に着目した原田(2002)による分析でも、「失業率」が潜在的開業者比率に対して正の影響を与えるという結果が得られている⁸⁾。しかし、「有効求人倍

率」を代理変数とした小林(2004)による分析では、1970年代は開業率に対して負、1980年代では正の影響があったことが示されているが、1990年代ではその影響は観察されていない⁹⁾。

c) 集積効果要因

一般に、人口および事業所の集中する地域では、潜在的開業者は開業のために必要となる人材や情報等の調達が容易である。そのため、集積の状況は開業に対して正の影響を与えることが予想される。先行研究では集積を表す指標として「事業所密度(1 km² 当り事業所数)」が用いられる場合が多く、中小企業庁編(2002)、小林(2004)、岡室・小林(2005)では開業率に対してその正の影響が確認されている。また、中村・江島(2004)では、「昼間人口密度(1 km² 当り昼間人口)」が開業率に対して正の影響を与えることが検証されている。ただし、中小企業庁編(1999)では、事業所密度と開業率との間に正の相関関係がみられるものの、他の要因変数を含めた重回帰分析ではその影響は確認されていない。

d) 産業構造要因

産業構造要因は、新規開業に対するサービス経済化といった産業構造の影響を表すものである。経済活動における製造業の割合が低く、サービス業の割合が高い地域ほど新規開業が活発であることが想定され、先行研究ではその代理変数として地域内の事業所数、従業者数から算出した「製造業比率」、あるいは「サービス業比率」といった産業別構成比が用いられることが多い。

岡室・小林(2005)では「製造業比率」が開業に対して負の影響を与えるという分析結果が得られている。さらに、中小企業庁編(1999)では、「サービス産業(卸小売業、サービス業)の従業者割合」が産業構造要因として用いられ、サービス産業の割合が高い地域ほど開業率も高いという結果が得られている。そして、その背景としてサー

7) 各研究で用いられた開業率の定義は同一ではない。

例えば、岡室・小林(2005)、中村・江島(2004)の開業率は、年率換算されていない。また、中小企業庁編(2002)では、経済産業省『工業統計表』より算出した開業率が分析対象とされている。

8) 原田(2002)は、総務省『就業構造基本調査』において、有業者における転職希望者および追加就業希望

者、無業者における就業希望者のうち、「自分で事業がしたい」と回答した者を潜在的開業者とし、15歳以上人口に対する比率を潜在的開業者比率と定義している。

9) 「失業率」と「有効求人倍率」には表裏の関係があり、係数の符号条件は逆になる。

ビス産業における豊富な事業機会の存在や、サービス産業の開業支援的な役割が指摘されている。なお、1980年代では「製造業比率」、「サービス業比率」が開業に対してともに負の影響を与えていたものの、1990年代ではその影響が失われたことを示す分析結果もある（小林 2004）。

e) コスト要因

コスト負担の低い地域では開業が容易であるため、コスト要因は開業率に対して負の影響を与えることが想定される。この要因を表す指標としては、賃金や地価に関する変数が用いられることが多い。

賃金の影響については、小林（2004）および岡室・小林（2005）によって「平均賃金」が労働コストの指標として用いられ、それが開業に対して負の影響を与えることが示されている。

地価の影響については、中小企業庁編（2002）において要因変数の一つとして取り上げられているが、その影響は確認されていない。また、小林（2004）による「事業用地価水準」のデータを用いた分析では、1970年代と1980年代の両年代において開業率に対するその正の影響が観察されるものの、1990年代ではその影響が表れないことも明らかにされている。なお、1970年代、1980年代において仮説とは逆の符号を示す結果が得られた理由としては、地価の上昇が担保価値の上昇につながり、それが開業を容易にした可能性が指摘されている。

f) その他の要因

上記要因のほかにも、開業に影響する要因には資金調達、事業所規模、人的資本、そして交通アクセス等がある。

資金調達要因は、創業者を対象としたアンケート調査においてそれが開業に対して大きな制約となっていることが明らかにされている¹⁰⁾。「持ち家

比率」を用いた分析では、持ち家の担保効果からその正の影響が期待され、国外の実証研究では期待通りの結果が得られている。しかし、わが国では「持ち家比率」の開業率に対する負の影響が示されており、その理由として家計におけるローン負担の影響があることが指摘されている（小林 2004、岡室・小林 2005）。

事業所規模要因は、考え方の相違に応じて2種類に大別される。一つは平均事業所規模を地域における事業運営の適正規模と考える場合、いま一つは中小企業の存在が新規開業を生み出す土壌となることを想定する場合である¹¹⁾。前者に従うならば、新規開業企業の大半が小規模事業者であることを考慮すると「平均事業所規模」は開業率に対して負の影響を与えることが想定される。一方、後者に従うならば、「中小企業比率」は開業率に対して正の影響を及ぼし、「大企業比率」は負の影響を与えることが想定される。「平均事業所規模」を用いた小林（2004）による分析では、その負の影響が確認されており、「大企業就業比率」を用いた中村・江島（2004）による分析でも、その負の影響が確認されている。しかし、岡室・小林（2005）による分析では、「平均事業所規模」について仮説とは逆の正の影響が示されている。彼らはその理由として、平均事業所規模が大きい地域では大規模事業所からのスピン・オフが多く、大規模事業所を中心とする事業活動のネットワークが開業を促進する可能性を指摘している。

最後に、人的資本や市場アクセスの要因は、データ制約から国内における研究事例が少ない。岡室・小林（2005）は人的資本要因として「高学歴者比率」、「専門職・技術職比率」を代替的に用いて分析し、その正の影響を明らかにしている。これは、専門知識・技能を有する人材の豊富な地域は、能力の高い人材の確保や品質の高い外部サービスの利用が容易であることを意味する。交

10) 中小企業庁「創業環境に関する実態調査（2001年12月）」によると、創業時の困難性として資金面（「自己資金不足（49.4%）」「創業資金の調達（33.4%）」を挙げる回答の割合は、マーケティング面（「販売先の開拓（34.2%）」「仕入先の開拓（15.8%）」等）や人材・経営能力面（「人材の確保（32.4%）」「経営全般に必要な知識・ノウハウの習得（21.5%）」等）、制

度・手続き面（「開業に伴う各種手続き（21.8%）」「事業分野における規制の存在（8.7%）」などに比べ高い水準である。

11) 国民生活金融公庫総合研究所編（2002）によると、新規開業者の開業直前の勤務先は、中小企業を中心とする「その他の法人企業（58.3%）」「個人企業（25.0%）」が大半を占めており、中小企業の存在が新規開業の苗床となっている可能性がある。

表3 開業率に影響を与える地域要因に関する主な先行研究

	対象業種	対象期間 地域区分	影響を検証した主な地域要因	概 要
中小企業白書 (平成11年版)	非1次産業	1996-98年 都道府県	(+) 廃業率、サービス産業割合	サービス業における多くの事業機会の存在や開業支援的役割の可能性を示唆。
中小企業白書 (2002年版)	製 造 業	1987-98年 都道府県	(+) 製造業出荷額伸び率、失業率、事業所密度	製造業における開業率データを用いて分析。事業所集積による人材確保面などでの集積効果や失業のプッシュ効果などを実証。
中村・江島 (2004)	全 産 業	1996-99年 都道府県	(+) 昼間人口密度、企業収益率 (-) 大企業就業比率	事業所や人口の集積効果、事業収益性などの開業に対するプラス効果を実証。また、大企業従業者の割合が高い地域では開業割合が低下することも実証。
小 林 (2004)	全 産 業	1972-2001年 都道府県	※90年代(1991-2001年) (+) 人口増加率、事業所密度、新規工場立地比率、選択可能情報量 (-) GDP増加率、平均従業者数、平均賃金、平均年齢、持ち家比率、製造業比率	左記期間を3期間(1972-81年、1981-91年、1991-2001年)に分けて比較分析。各期間における決定要因や時代に伴う要因変化を検証。人口増加に向けた環境整備や産業集積形成による集積メリットの創出などの必要性を指摘。
岡室・小林 (2005)	全 産 業	1996-99年 市区町村 県内経済圏	※市区町村 (+) 人口増加率、失業率、高学歴者比率、専門職・技術職比率、事業所密度、交通アクセス (-) 平均賃金、持ち家比率、製造業比率、公共部門比率	市区町村および県内経済圏データを用いて分析。賃金水準や平均事業所規模、人的資本などの影響を実証。地域における高度な人的資本の形成・蓄積の重要性を指摘。

出所) 筆者作成。

通アクセスでは「新幹線停車駅あるいは有料高速道路のインターチェンジの有無」が代理変数として用いられ、その正の影響が存在することが示されている(岡室・小林 2005)。

以上、わが国を対象とした先行研究では、国外の研究結果との比較を通じて、わが国特有の傾向が明らかにされている。そして、新規開業を促進するにあたって人口増加など地域需要の拡大、地域内での人的資本の形成・蓄積、そして人口および事業所集積を高めることによる集積の利益の追求といった方向性が示されている(表3)。

しかし、先述したようにわが国の先行研究は主として全産業を分析対象としたものであるため、新規開業に影響する地域要因の産業間差異が明らかにされていない¹²⁾。域内需要が中心のサービス

業と、域外市場への移出を生産基盤とする製造業とでは、開業に影響する要因が異なることは十分に考えられる。新規開業者を対象としたアンケート調査でも、開業時に要した費用や従業員数、事業選択の理由等が産業によって大きく異なるという結果が得られている¹³⁾。

(1994)、Armington and Acs (2002)などが産業別の比較分析を行い、産業固有の特徴を明らかにしている。
13) 国民生活金融公庫総合研究所編(2002)によると、開業時の平均費用(個人向けサービス業:2530万円~運輸業:770万円)、平均従業者数(飲食店:5.8人~卸売業:2.6人)、は産業により大きく異なる。また、事業選択の理由では、「知識や資格が生かせる」「キャリアが生かせる」「この仕事が好き」といった回答が多い点は各産業に共通するが、小売業や飲食店、個人向けサービス業では「少ない資金や人員でできる」「経験がなくてもできる」とした回答が、製造業では「製品や技術、ノウハウに強みがある」とした回答が比較的多いという特徴がある。

12) 国外では、Fritsch (1992)、Reynolds (1994)、Audretsch and Fritsch (1994)、Keeble and Walker

表4 各要因における代理変数と想定される効果

要因項目	具体的な変数	出 所	効 果
需要要因	人口増加率	総務省「国勢調査」	+
	市場ポテンシャル	総務省「住民基本台帳人口移動報告」	+
労働需給要因	失業率	総務省「国勢調査」	+ -
産業集積・構造要因	事業所密度 (1 km ² 当り事業所数)	総務省「事業所・企業統計調査」	+
	特化係数	総務省「事業所・企業統計調査」	+ -
コスト要因	平均現金給与額	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	-

注) 開業率の各算出対象期間における期初年または期間直近の調査時点のデータを採用する。

4. 開業率における地域要因の影響分析

(1) 分析方法

そこで、本節では開業要因の産業別差異を分析する。要因分析では開業率と開業要因との間で線形の関係が想定され、都道府県 j の産業別開業率 $R.OP$ を被説明変数、開業要因 X_{factor} を説明変数とする下記のモデルが用いられる。

$$R.OP_j = a + \hat{A}_{factor} b_{factor} X_{factor,j} + e_j$$

ここに a と b は推定されるべきパラメーター、 e は誤差項である。本論文では開業要因として需要要因、労働需給要因、産業集積・構造要因、そして、コスト要因の4要因を採用する。

表4は各要因変数に想定される影響の符号条件を示したものである。

まず、需要要因として、域内需要の成長と立地拠点性を踏まえた需要規模の両影響を検証する。域内需要が成長する場合、潜在的開業者は当該地域で開業する誘因を持つ。具体的には、潜在的開業者の開業行動が適応的な期待に従うならば、潜在的開業者は域内需要の状況に応じて将来、当該地域で開業するかどうかの意志決定を行うことが予想される。本論文ではこの影響を捉えるため、「人口増加率」の一期ラグを用いる。

さらに、潜在的開業者は需要源への近接性と同時に、他地域へ財・サービスを供給することを考慮して拠点性の高い地域で開業する誘因を持つ。立地拠点性には各地域の需要規模に加えて、それにアクセスするために必要となる輸送コストの影響が含まれる。そのため、本論文では他地域への交通アクセスを考慮した「市場ポテンシャル指標」

を需要規模を表す指標として採用する¹⁴⁾。

この「市場ポテンシャル指標」は、

$$X_{market\ potential,j} \equiv \hat{A}_k \left[\frac{d_{jk}^{-1}}{\hat{A}_k} \cdot P_k \right]$$

として定義される。ここに d_{jk} は地域 j から地域 k までの経済距離である。この経済距離は、わが国の貨物輸送において自動車輸送の役割が比較的大である現状を鑑み、(財)電力中央研究所が整備している高速道路を利用した場合の最短移動時間距離(トラベルコスト)である^{15,16)}。地域 k の需要規模として人口規模 P_k を利用する。拠点性の高い地域ほど開業する誘因が働きやすいため、正の符号をとることが想定される。

次に、労働需給要因として「失業率」の影響を検証する。この変数は開業率に対して正と負の両影響を及ぼすことが想定される。例えば、自己雇用を目的とする開業や人材確保が容易になるという効果が期待される場合、「失業率」は開業に対して正の影響を与える。一方、「失業率」の高い地域では経済情勢が悪く、事業環境として望ましくない面もあるため、その負の影響も想定され得る。

さらに、産業集積・構造要因としては、異業種

14) 岡室・小林(2005)は、交通アクセスが有意な正の影響を与えることを検証している。

15) 山野(2002)にデータ解説と分析例がある。

16) 国土交通省「全国貨物純流動調査(2000年調査)」によると年間出荷量の輸送機関別のシェアは、自家用トラックと営業用トラックを合わせた自動車輸送が81.7%と大半を占め、海運が13.0%、航空・その他が4.2%、鉄道は1.2%程度に過ぎない。

集積を表す変数として「事業所密度」の対数値を、同業種集積を表す変数として産業別の「特化係数」を採用する¹⁷⁾。事業所が集積する地域ほど人材や情報、資金等の調達が可能であるため、「事業所密度」は新規開業に対して正の影響を及ぼすことが想定される。一方、同一産業の集積の場合、それは集積による便益が期待される半面、同業者との競合を強めるというデメリットもある。したがって、「特化係数」は両方の符号を取り得るものと想定される。

最後に、コスト要因の指標として、「平均現金給与額」を用いる¹⁸⁾。コスト負担が小さいほど開業は容易であるため、それは開業に対して負の影響を及ぼすことが想定される。

このほか、地域風土の与える影響が大きいと考えられる沖縄県については、「沖縄ダミー」を入れてコントロールする¹⁹⁾。

各要因変数の影響は、回帰係数の符号や有意性を通じて確認することが可能である。しかし、回帰係数の大きさは各要因変数の単位に依存するため、各要因変数の影響の大きさについて比較することはできない。そこで本論文では標準化されたデータを用いた分析を併せて行い、標準偏回帰係数を通じて各要因変数の影響度合いを分析する。

(2) 分析結果

a) 製造業とサービス業の比較

表5と図3は、製造業とサービス業での開業要因の違いを比較するために、1981-86年、1986-91年、1991-96年、1996-2001年の4期間を対象として、各期においてクロス・セクション分析を行った結果を示したものである²⁰⁾。

17) 「事業所密度」について、市町村といった比較的狭域な地域を対象として算出した場合、それは異業種だけでなく同業種の事業所集積を示すことも考えられる(例えば地場産業型集積地域等)。しかし、本稿のように都道府県という広域な範囲を対象として算出する場合、都道府県内の事業所が特定の業種に偏る可能性は想定されがたいため、本稿では「事業所密度」を異業種集積の一指標として採用した。

18) 「平均現金給与額」は「常用労働者・平均現金給与額」を「消費者物価地域差指数(総合)」で実質化したものである。

19) 脚注2を参照。

20) 期首時点で存在せず、期末時点で存在した事業所を開業事業所としているが、開業した事業所の多くは数

需要要因では、需要規模を示す「市場ポテンシャル指標」が、製造業とサービス業のいずれの産業においても正で有意である。ただし、標準偏回帰係数をみると、サービス業では4期間すべてにおいてその影響が最大であるのに対し、製造業では1980年代以降、その影響が経年的に低下している。これは、経済活動のグローバル化の進展や交通インフラの整備に伴い、製造業における分業体制が海外も含めたより広範囲で構築されていることが背景にあると推察される。域内需要の成長を示す「人口増加倍率」は、製造業では観察されないものの、サービス業では4期間すべてでその正の影響が観察される。これは、サービス業では、他地域へのアクセスを考慮した需要規模に加えて、域内需要の成長がともに開業の重要な要素であることを示唆している²¹⁾。

次に、労働需給要因としての「失業率」は、サービス業において1980年代に正の影響がみられるものの、製造業ではその影響が観察されない。国民生活金融公庫のアンケート調査によると、製造業では当該分野のキャリアや技術・ノウハウの有無が事業選択に与える影響が大きいとされるため、自己雇用のために開業するというメカニズムが働きにくいと考えられる²²⁾。ただし、サービス業も1990年代に入ってからはその影響が観察されない。新規開業に必要な技術やノウハウが高度化するとともに、資金面での制約が1990年代以前と比較して厳しくなったことが、失業者の自己雇用を目的とする新規開業を困難にしていると推察される²³⁾。

年以内に廃業しているため、調査期間が長くなるほど年平均開業率は低めになる。例えば1996-99年、1999-2001年の開業率はそれぞれ4.1%、3.8%であるが、1996-2001年でみると3.2%となる。このため、『事業所・企業統計調査』の調査間隔が5年となり、ほぼ同一期間で開業率が算出できる上記期間を分析対象とした。

21) コトラー(1996)は、サービスの特性として無形性、非分離性、変動性、即時性があるとしている。つまり、生産と消費が分離できず、在庫が存在しないというサービスの基本特性を考慮するならば、市場に近接した場所に立地するという結果はもっともらしいといえる。

22) 脚注13を参照。

23) 「有効求人倍率」を用いて分析した小林(2004)でも、労働需給要因としての影響力が1990年代に希薄になっていることを指摘している。

表5 製造業とサービス業の開業率における地域要因の影響分析結果

	期 間	定数項	需 給		労働需給 失業率	産業集積・構造		コスト 平均給与	沖縄ダミー	自由度 修正済み 決定係数
			人口増加率	市 場 ポテンシャル		事業所密度	特化係数			
製 造 業	81-86年	8.31 *** (1.42)	0.04 (0.03)	0.30 *** (0.07)	-0.16 (0.21)	0.05 (0.21)	-0.69 (0.60)	-1.89 *** (0.55)	2.75 ** (1.05)	0.437
	86-91年	7.51 *** (1.45)	0.00 (0.05)	0.24 *** (0.07)	-0.02 (0.17)	-0.26 (0.20)	-0.78 (0.67)	-1.26 *** (0.45)	1.20 (0.87)	0.370
	91-96年	3.55 *** (0.61)	0.02 (0.02)	0.07 ** (0.03)	0.04 (0.07)	-0.03 (0.08)	-0.45 * (0.24)	-0.58 *** (0.19)	0.79 ** (0.38)	0.587
	96-01年	3.09 *** (0.64)	0.03 (0.03)	0.05 * (0.03)	-0.03 (0.07)	0.02 (0.09)	-0.59 ** (0.26)	-0.39 * (0.21)	1.10 ** (0.50)	0.543
サービ 業	81-86年	4.15 *** (1.20)	0.10 *** (0.02)	0.20 *** (0.05)	0.40 *** (0.13)	0.15 (0.15)	0.36 (0.83)	-0.80 ** (0.39)	2.47 *** (0.74)	0.806
	86-91年	3.09 *** (0.86)	0.11 *** (0.03)	0.15 *** (0.04)	0.27 *** (0.08)	0.10 (0.11)	0.18 (0.66)	-0.39 (0.25)	2.05 *** (0.48)	0.820
	91-96年	1.76 ** (0.69)	0.05 *** (0.02)	0.11 *** (0.03)	0.04 (0.06)	0.12 (0.08)	1.21 ** (0.47)	-0.24 (0.19)	2.02 *** (0.38)	0.846
	96-01年	1.49 * (0.86)	0.06 ** (0.03)	0.10 *** (0.03)	0.06 (0.07)	0.23 ** (0.10)	1.20 ** (0.57)	-0.22 (0.21)	1.28 ** (0.51)	0.811

- 注) 1. *** は有意水準1%、** は有意水準5%、* は有意水準10%。
 2. () 内は標準誤差。
 3. 「市場ポテンシャル」「平均給与」の単位はそれぞれ100万人、10万円。

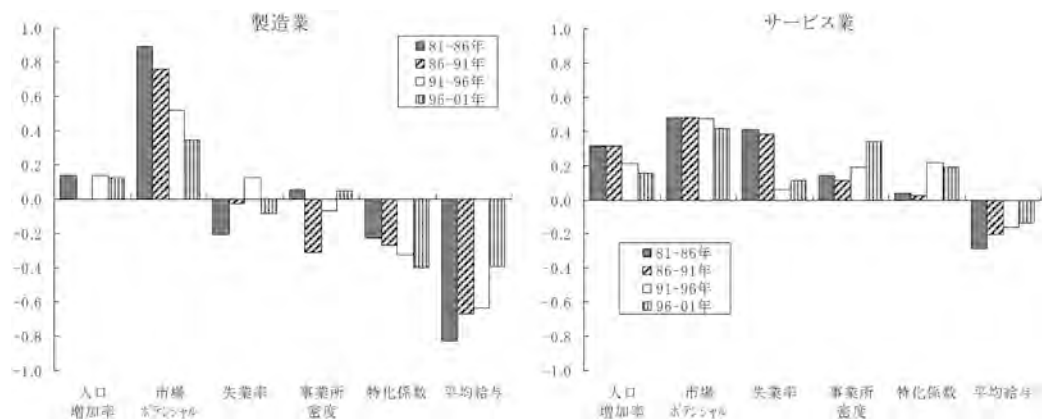


図3 製造業とサービス業の開業率に対する地域要因の影響度合い

産業集積・構造要因については、異業種集積の代理変数である「事業所密度」が1996-2001年の期間にサービス業のみで開業に対して正の影響を与えている。さらに、同時期の標準偏回帰係数の値は「市場ポテンシャル指標」に次いで大きく、サービス業の開業において異業種集積が重要であることを示している。同業種集積の代理変数である「特化係数」に関しては、1990年代以降、サービス業において正の影響が、製造業においてはその負の影響がみられる。サービス業では業種間の

競争というよりもむしろ、各種サービス業種が相互に開業支援的な役割を果たしていることが推察される。これに対して製造業では、その負の影響度合いが拡大しつつあるが、その背景として、製造業の集積地において「衰退し始めた集積が崩壊し始めるという融解（メルトダウン）のメカニズムが働くようになってきている可能性」（中小企業庁編 2005）があるものと推察される。

コスト要因である「平均現金給与額」は、製造業において負の影響が検出されるが、標準偏回帰

係数からはその影響が経年的に低下していることがわかる。国内における地方への工場移転にはじまり、人件費が圧倒的に低い東アジア地域への工場移転の加速が、国内立地におけるコスト要因の影響低下の背景にあるものと推察される。労働集約的な業種を多く抱えるサービス業においても労働コストは開業に対して重要な要因であることが予想されるが、分析ではその影響が1980年代前半を除き観察されない。

なお、「沖縄ダミー」については、製造業では3期間、サービス業では4期間すべてでその正の影響が観察される。これは、本論文で取り上げた変数では説明できない要因が沖縄県の開業率を高めていることを意味しており、地域風土が高い開業率の背景にあるという仮説を支持する結果である。

以上で得られた分析結果のうち、サービス業における需要要因の影響が製造業を上回る点は、Audretsch and Fritsch (1994) や Keeble and Walker (1994)、Reynolds (1994)、Armington and Acs (2002) など国外で得られた分析結果と一致する²⁴⁾。それに加えて、サービス業では、1990年代後半に産業集積および産業構造の影響が強まっている傾向が見られる。

b) サービス業種における分析結果

そこで、この傾向をより詳細に検討するため、サービス業種を対象として医療・福祉、専門サービス、生活関連サービス、事業サービスの4業種を取り上げ、1990年代後半以降（1996-99年、2001-04年）の期間を対象として、開業要因の業種別の差異を分析する（表6）^{25,26)}。

24) Audretsch and Fritsch (1994) は旧西ドイツ、Keeble and Walker (2002) は英国、Reynolds (1994)、Armington and Acs (2002) は米国を対象とした分析である。

25) 『事業所・企業統計調査』の産業区分は、2002年の標準産業分類の改訂を受け、簡易調査として実施された2004年調査よりサービス業を中心に分割や統合が行なわれた。サービス業種の分析では、新たな産業区分を基に上記4業種を分析対象とし、2004年調査および同じ簡易調査として実施されデータの遡及が可能な1999年調査のデータを用いた。なお、1996-99年の業種別開業率は、2004年調査の産業区分に組み替えて算出している。

製造業とサービス業の分析で用いた開業率の算出期

表6 業種区分

業種名	構成業種（産業中分類）
医療・福祉	医療業 保健・衛生 社会保険・社会福祉・介護事業
専門サービス	専門サービス（他に分類されないもの）
生活関連サービス	洗濯・理容・美容・浴場業 その他の生活関連サービス業
事業サービス	自動車整備業 機械等修理業 物品賃貸業 広告業 その他の事業サービス業

表7は推定結果を示したものである。需要要因では、すべての業種において「市場ポテンシャル指標」の正の影響が観察される。標準偏回帰係数をみると、その影響は医療・福祉、専門サービスで最大であるほか、生活関連サービス、事業サービスにおいても大きい（図4）。サービス業の開業において地域の需要規模が重要である点は業種を問わず共通する。

一方、「人口増加率」は医療・福祉、生活関連サービスのみで正の影響が観察される。「人口増加率」の影響の差異は、各業種が対象とする市場の地理的範囲に起因しているものと思われる。例えば「人口増加率」の影響が検出された医療・福祉と生活関連サービスは、より地域に密着したサービスを提供しているため、域内需要動向の新規開業に与える影響が比較的大であると考えられる。特に、医療・福祉や生活関連サービスは、専門サービスや事業サービスと比較して個人を顧客とする傾向が強いため、人口変動を示す「人口増加率」の影響がより明確に表れた可能性は高い。標準偏回帰係数の値も、生活関連サービスではこの影響が「失業率」に次いで大である。

間は約5年であるのに対し、サービス業種の分析で用いた開業率の算出期間は約3年である。いずれの期間も、年平均の開業率を分析に用いており、ある程度は比較可能であるが、単純比較できない点には留意が必要である。

26) 2期間のデータを分析に用いることから、景気変動の影響をコントロールするため「期間ダミー」を用いた。

表7 サービス業種の開業率における地域要因の影響分析結果

	定数項	需 要		労働需給 失業率	産業集積・構造		コスト 平均給与	期間ダミー	沖 縄 ダミー	自由度 修正済み 決定係数
		人口増加率	市 場 ポテンシャル		事業所密度	特化係数				
医療・ 福祉	5.32 *** (1.15)	0.16 *** (0.05)	0.20 *** (0.05)	0.04 (0.11)	-0.09 (0.16)	0.28 (0.41)	-0.25 (0.34)	-1.93 *** (0.17)	1.29 (0.82)	0.747
専 門 サービ	0.23 (1.02)	0.05 (0.05)	0.10 ** (0.04)	0.31 *** (0.09)	0.04 (0.15)	0.93 * (0.51)	0.43 (0.32)	0.49 *** (0.14)	-1.14 (0.77)	0.587
生活関連 サービ	2.87 *** (0.79)	0.12 *** (0.03)	0.05 ** (0.02)	0.21 *** (0.05)	0.03 (0.08)	-1.11 *** (0.38)	0.09 (0.18)	-0.24 *** (0.07)	0.45 (0.39)	0.706
事 業 サービ	3.20 ** (1.37)	-0.01 (0.06)	0.10 * (0.06)	-0.08 (0.11)	0.39 ** (0.18)	0.40 (0.62)	0.11 (0.38)	-0.55 *** (0.17)	1.51 * (0.87)	0.473

注) 1. *** は有意水準1%、** は有意水準5%、* は有意水準10%。
 2. () 内は標準誤差。
 3. 「市場ポテンシャル」「平均給与」の単位はそれぞれ100万人、10万円。

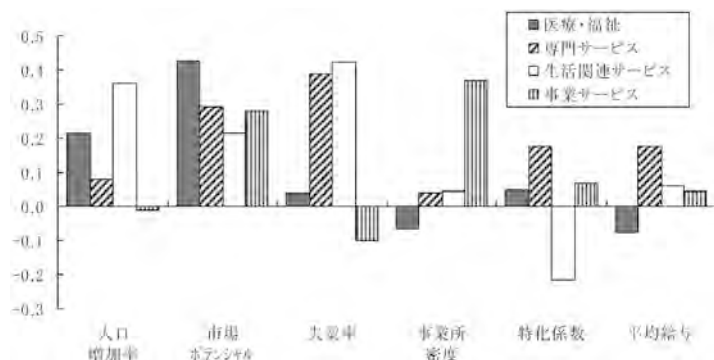


図4 サービス業種の開業率に対する地域要因の影響度合い

産業構造・集積要因に関して「事業所密度」は、事業サービスのみで有意であり、その影響は要因変数間において最大である。企業や事業所を主な顧客とする事業サービスでは、地域に事業所が集積することのメリットをより強く享受しているものと推察される²⁷⁾。「特化係数」については、専門サービスと生活関連サービスの両業種において、それぞれ正と負の互いに対照的な結果が得られる。専門サービスは大都市地域での集積が著しく、競合によるデメリットよりもむしろ同業種集積による人材確保や情報収集面でのメリットを享受する。これに対して、理美容業や洗濯業など生活に密着したサービスが中心である生活関連サービスは、より狭い地域を対象に事業を行っているものが多く、さらに同業者との差別化が困難な場合も多い。

そのため、地域内における同一業種の集積は競合を招く可能性が高いと推察される。

労働需給要因である「失業率」は、サービス業全体では1990年代以降においてその影響が観察されないが、業種別では専門サービス、生活関連サービスにおいてその正の影響がみられる。生活関連サービスは開業にあたって、専門知識を必要とする場合が少ないため、自己雇用のための開業が考えられるのに対し、高度な専門知識が要求されることが多い専門サービスは、失業者の自己雇用のための開業は考えにくい²⁸⁾。

コスト要因である「平均現金給与額」は、いずれの業種においても有意な影響はみられない。ただし、専門サービスにおける標準偏回帰係数は比

27) 事業サービスにおいては、「事業所密度」が需要要因として与える影響も大きいと考えられる。

28) 「失業率」が、専門サービスに対して有意な正の影響を及ぼした点について、本稿の分析から解釈することは困難であり、今後の検討課題である。

較的大きく、符号は仮説とは逆の正である。専門的な知識・技能を有する人材が集積する地域は賃金水準も高いと考えられることから、これらの人材を必要とする専門サービスにおいて「平均現金給与額」が正の影響として表れたと推察される。

5. おわりに

最後に、本論文で得られた主要な結果をまとめ、今後に残された課題を述べる。

本論文では、新規開業に対する地域要因の影響について、製造業とサービス業の比較分析を行った結果、製造業とサービス業のいずれの産業においても当該地域の需要規模が開業率に対して正の影響を与えることを示す結果が得られた。さらに、製造業では需要成長の影響が弱く、コスト要因が開業に負の影響を与えること、サービス業では1990年代後半以降、集積効果の影響が強まっていることなど産業に固有の特徴を示す結果も得られた。

我々はまた、サービス業の個別業種として医療・福祉、専門サービス、生活関連サービス、事業サービスの4業種を取り上げ、開業要因に関する分析を行った。その結果、専門サービスと事業サービスの両業種において集積効果の影響が観察され、専門サービスでは同業種の集積が、事業サービスでは異業種の集積が開業に強い影響を及ぼす傾向にあることを示す結果が得られた。この結果はサービス経済化の進展に伴い、新規開業におけるサービス業の構成比が高まっていくことが予想される中、人口や事業所が集積し、地域需要とそれに伴う集積効果が期待される大都市地域とこれらの効果があまり期待できない地方との開業格差が拡大する可能性が高いことを示唆している。

こうした中で、人口や事業所の集積力で劣る地方においては、各地域が産業構造や地理的条件、保有する資源といった地域特性を把握して、既に集積している産業や優位性のある産業に着目するとともに、集積形成の促進や産官学連携、企業間ネットワークの強化等を通じ、集積から享受できる効果を最大限に高めていく方を検討していくことが求められる。その意味において、新規開業の促進要因に関してより政策的な示唆を得るためには事例調査による定性的な分析が求められる。

この点は今後の課題である。

謝 辞

本論文の作成にあたっては、日本計画行政学会第21回中国支部大会（2006年6月、於広島大学）および日本計画行政学会第29回全国大会（2006年9月、於大阪大学）における討論参加者から貴重なご意見を頂いた。また、投稿にあたっては、二人の匿名のレフェリーから有益なコメントを頂いた。記して感謝申し上げたい。

参考文献

- 1) 伊丹敬之・松島 茂・橘川武郎編 (1998)『産業集積の本質』有斐閣
- 2) 大塚章弘・人見和美 (2005)「サービス業の地域生産性格差に関する構造分析：対事業所サービス・医療福祉サービスを中心に」電力中央研究所報告：Y04014
- 3) 大塚章弘 (2006)「産業集積は地域間格差を縮小させたのか？：地域経済成長と経済収束に対する産業集積の影響分析」電力中央研究所報告：Y05003
- 4) 岡室博之・小林伸生 (2005)「地域データによる開業率の決定要因分析」経済産業研究所 RIETI Discussion Paper Series 05-J-014
- 5) 沖繩振興開発金融公庫調査部 (2000)「新規開業の現状と創業支援」公庫レポート No78
- 6) 黒瀬 誠・大塚章弘 (2006)「産業別の開業率に対する地域要因の影響」日本計画行政学会第29回全国大会報告要旨集、192-195頁
- 7) 国民生活金融公庫総合研究所編 (2002)『新規開業白書2002年版』中小企業リサーチセンター
- 8) 小林伸生 (2004)「地域における開業率規定要因と環境整備の方向性」『アジア新時代の中小企業（日本中小企業学会論集23）』、100-113頁
- 9) 中小企業庁編 (1999)『中小企業白書 平成11年版』大蔵省印刷局
- 10) 中小企業庁編 (2002)『中小企業白書 2002年版』ぎょうせい
- 11) 中小企業庁編 (2005)『中小企業白書 2005年版』ぎょうせい
- 12) 内閣府編 (2004)『地域の経済 2003』国立印刷局
- 13) 中村良平・江島由裕 (2004)『地域産業創生と創造的中小企業』大学教育出版
- 14) 原田信行 (2002)「潜在的開業者の実証分析」『日本経済研究』第44号、122-140頁
- 15) 山野紀彦 (2002)「高速道路網の整備が地域間交易構造に及ぼす影響」『電力経済研究』第47号、45-58頁
- 16) 吉村 弘 (2000)「都市規模と事業所の開業率・廃

- 業率』『地域経済研究（広島大学地域経済システム研究センター紀要）』第11号、45-61頁
- 17) D・J・ストーリー（忽那憲治・安田武彦・高橋徳行訳）（2004）『アントレプレナーシップ入門』有斐閣
 - 18) H・アームストロング・J・テイラー（佐々木公明監訳）（2005）『〔改訂版〕地域経済学と地域政策』流通経済大学出版
 - 19) P・コトラー（小坂恕・疋田聡・三村優美子訳）（1996）『マーケティングマネジメント〔第7版〕』プレジデント社
 - 20) Armington, C. and Acs, Z. J. (2002). "The Determinants of Regional Variation in New Firm Formation," *Regional Studies*, Vol. 36, No. 1, pp. 33-45.
 - 21) Audretsch, D. B. and Fritsch, M. (1994). "The Geography of Firm Birth in Germany," *Regional Studies*, Vol. 28, No. 4, pp. 359-365.
 - 22) Fritsch, M. (1992). "Regional Difference in New Firm Formation: Evidence from West Germany," *Regional Studies*, Vol. 26, No. 3, pp. 233-241.
 - 23) Keeble, D. and Walker, S. (1994). "New Firms, Small Firms and Dead Firms: Spatial Patterns and Determinants in the United Kingdom," *Regional Studies*, Vol. 28, No. 4, pp. 411-427.
 - 24) Okamuro, H. (2006). "How Different Are the Regional Factors of High-tech and Low-tech Start-ups? Evidence from Japanese Manufacturing Industries," *COE/RES Discussion Paper Series*, No. 190.
 - 25) Reynolds, P. D. (1994). "Autonomous Firm Dynamics and Economic Growth in the United States," *Regional Studies*, Vol. 28, No. 4, pp. 429-442.

* 本稿は投稿時に2人の匿名レフェリーによる査読という要件を満たしたものである。

Determinants of Regional Variation in New Firm Formation in Japan

A comparative analysis of manufacturing sectors and service sectors

Makoto KUROSE

Energia Economic & Technical Research Institute, The Chugoku Electric Power Co., Inc.

Akihiro OTSUKA

Socio-economic Research Center, Central Research Institute of Electric Power Industry

Abstract

The importance of new firm formation has long been discussed in the literature of traditional regional science and urban economics. The results of numerical empirical studies show that the new firms create jobs, stimulate technological progress, and contribute to regional economic growth. Therefore, the new firm formation is an important policy issue for each region. Though the empirical studies demonstrate the determinants of spatial variations in new firm formation, almost all literatures neglect the difference of the determinants across industries. We analyze the determinants of regional variation in new firm formation by industry using the 47 prefectural data in Japan. The results of our analysis show the following evidences; 1) gross regional expenditures (GRE) is the factor promoting the new firm formation in all industries, but impact of GRE greater in service sectors than in manufacturing sectors; 2) the average wage is the important factor in manufacturing sectors, while the factor is not significant in service sectors; 3) the industrial agglomeration contributes to stimulate the new firm formation in service sectors.

Keywords: New Firm Formation, Regional Variation, Agglomeration Economies